

八つ当たり語録 (一)

新井 宏

つれづれなるままに、日ぐらしパソコンにむかひて、心うつりゆくよしなしごとを、そこはかとなく書きつくれば、あやしうこそものぐるほしけれ。

今日一日、昨日と同じ水準の日を過ごす事ができた。老人にとつて最高！。感謝！、感謝！。なに？、昨日よりも素晴らしかった？、祝杯だ、祝杯だ。不幸とは昨日よりも不幸な状態を言う。ずっと不幸？。老人にだって、そんなことは有りえない。

日本の老人は恵まれすぎている。証明？。そんなのは簡単だ。韓国では老人ほど自殺率が高いが日本では、若者ほど自殺が多い。

汚染の疑われる中国産や賞味期限切れの食品は老人が優先して食うべきだ。余命も少ないのだし、子孫を残す

わけでもないのだから。

ドイツでは昔から老人の手術は後まわし。日本でも子供の臓器移植は子供へと決まった。至極当然。

歴史を知らない老人の正義感ほど始末に負えないものはない。幼稚な正義感も同じ。宗教的な正義感も同じ。嫁姑問題、宗教紛争、いづれも我に正義あるため妥協ができないのだ。ああ、そうか。すべての正義感が始末に負えないのだ。

正義の反対は「悪」ではなく、「別の正義」である。

耳が遠くなり、最初の言葉を聞き取れないと、あとはさっぱりわからない。だから最初の言葉をゆつくり明瞭に話してから、スピードを上げるアナウンサーのしゃべ

り方が好きだ。

スローイン・ファーストアウトは車レースにおけるカーブの切り方だけではない。

病に苦しむ。その上に経済的な負担も大きい。子供たちへの負担を望まない。そういう老人が、死を願うのはむしろ当たり前なのではないか。それを幫助したからと言って、どうして犯罪なのか。

命は尊い。そんなことは知っている。しかし、「品質の劣悪な人生」を強要されることがこの世の理想であるはずがない。

平等などというものは定義でどうにでもなる。競争における機会均等も「平等」なら、結果としての弱者や敗者救済も「平等」である。財を持てる者、才を持てる者、老若男女、障害者、それらを全部通じて成立つ平等など有りえない。

命にさえ、歴然とした軽重がある。イラク戦争では十万人殺され、二百万名の難民が生じたが、米軍の戦死者は四千四百名。しかも、それでいて、自由も平和もたらされなかった。

運動会で手をつないで一緒にゴールする方式が一時流行った。

またテレビで三人そろってやっている。(世間を)お騒がして申し訳ありませんでしたと。聞いているのは取材陣。何々、申し訳ない? そんなことはない。取材陣はニコニコしている。実は、その報道を聞いて喜んでるのが視聴者たち。不祥事さまさまなのである。

クーエの「努力逆転の法則」というのがある。名前をつけたのはスイスのシャルル・ボードゥアンという学者らしいが、寝ようと努力すればするほど寝付けない。そんな現象を法則化したものらしい。

同じことが政治の世界ではしばしば起こる。貧富の差を解消するために行った労働者優遇により、企業が海外に逃げ出し、仕事が減って、かえって貧困層が増え、貧富格差が増大してしまった。韓国にその例を見る。

既存の政府間約束を反故にして、普天間基地を海外あるいは県外に移転することに固執すればするほど、普天間基地は固定化して動けなくなる。

オバマはイスラム世界に大きな期待を与えた。しかし、イスラエルをどうすることもできないことに失望して、イスラム穏健国さえ、イランの核を支持する方向に向かっている。鳩山前首相が沖繩に期待感を与えて、泥沼にはまったように。

公然の秘密として、イスラエルは核弾頭を百発ほど保有している。しかし、オバマはどうすることもできない。いや、イラクの核施設完成直前に、イスラエルがイランを攻撃するのを期待しているのかも知れない。

韓国の高速道路料金はただみにやすい。だから、エネルギー効率の良い鉄道輸送が決定的に遅れた。

今更、高速道路の無料化など時代錯誤も夥しい。鉄道やフェリーと競合しないところだけは無料化しても良いが、無料化で大損した上に、フェリー業界へ四百億円補償支援するとは何事か。

子供手当の目的は出産率向上。しかし大部分は教育に備え貯蓄にまわり、いずれ将来の教育費増につながるであろう。教育費が増えるとますます子供を産まなくなる法則を知らないのか。

進学率の低かった時代、子たくさんは常識であった。韓国もきちがいじみた教育熱の果てに、子供を産まなくなつたのである。

最低賃金法の規定は、生活保護の基準を下回るといふ。だから最低賃金を引き上げなければならぬというののは正論である。しかし、最低賃金が引き上げられると最も被害を受けるのは、弱者たちである。

人並み以下の仕事しかできない弱者は、最低賃金でさえ備ってもらえなくなり、ますます働く場から閉め出される。生活保護を受けるとでもいうのか。

障害者の立場を利用して、生活保護を受けている者同士が結婚すると、安定した生活ができるという。

伝道者パウロの言葉「働かざるもの食うべからず」の真意は、「働こうとしない者は食うべからず」である。だから、半人前以下の働きしか出来なくとも、働こうとする者こそ、食べる権利がある。福祉が、働こうとする意欲を奪うとしたら、キリスト教によれば、食べる権利を奪うことになる。

手厚い福祉制度ほど犯罪を生む。いまや、日本の長寿統計が揺らいでいる。百歳以上の幽霊たちは、永久に生き続けなければならない。死ぬ機会を失つたのだから。

百歳以上の老人を貸し出します。お役所の調査に備えて下さい。

精子・卵子から胎児になり新生児となる。生まれ出でた新生児を「始末」すれば、極悪犯罪であるが、かつては「産児制限」の一種であった。今も胎児を流早産させれば法律上「墮胎罪」であるが、医師による墮胎は合法。

無駄に放出される精子の生命倫理を語る者はいないが、卵子になると倫理上の問題が姦しい。しかし、連続する現象をどこかで明確に区分するのは偽善である。

血を吸う蚊も生命ある存在。家族、地域社会、国家、世界と並べてみると、遠く離れた世界の生命評価は、だんだん蚊の命に近づく。

そこには遠近法という連続のポテンシャル場が存在していて、どこで区切るかは、世界観の大小による単なる約束ごとに過ぎない。ヒューマニストは広く広く、エゴイストは狭く狭く。

百パーセント「白」、百パーセント「黒」なら問題ない。しかし九十パーセント「黒」なら「疑わしきは罰せず」によって無罪になる。それでは九十五パーセントの「黒」ならどうなるのか。いや九十九パーセント「黒」ならどうなるのか。

冤罪のみを声高らかに叫ぶのは良いが、それによって犯罪者が大手を振って歩いている。社会というの是不合理を受け入れる場である。いやなら出て行け。

量刑にも罰金刑から死刑まで連続的にある。しかし黒さに応じて、刑を連続的に加減する方法がない。人事を尽くした上でも、誤りは避けられない。「疑わしきは罰せ

ず」ではなく「疑わしきは減刑する」と言う不合理な妥協こそが、社会の総合的な被害を最小化するのではないか。

同性婚禁止は「憲法違反」だと言う。憲法などというものは、人間の決めたものだから、どうと言うこともない。しかし、そうなるのと重婚禁止も「憲法違反」ということにならないのだろうか。

そもそも男と女の区分があいまいになり、そこに無理やり線を引けなくなつたから生まれた結果に過ぎないのではないか。社会とは線の引けないところに無理矢理に線を引くことである。国境のように。

男女さえ産み分ける時代。先天的な異常を持つ子の誕生を社会は歓迎しない。社会的な役割を終えた老人を歓迎しないように。

賢いラットを実験で選び出し、九十五世代かけ合わせて「天才ラット」を誕生させたと言う。東海大学の三十年かかの実験である。普通のラットは学習能力の実験で七から八割は失敗するが「天才」はほぼノーミス。

美醜で結婚相手を選び続けると、美人ばかりの世界になるのだろうか。

結婚とは「カネ」と「カオ」の交換であり、女性は自分の「カオ」を棚に上げて「カネ」を求め、男性は自分の「カネ」を棚に上げて「カオ」を求めている。どこかで読んだ言葉のメモらしい。

イスラム女性の全身を覆っているチャドルやアバヤやブルカやニカブを唐げられた服装という。しかし、それはある意味で女性の平等を実現するための手段なのである。美醜を基準とした「結婚の機会」から自由になるための。

マレーシアの警察当局は、イスラム教女性のズボン着用を禁じロングスカートを着用することを条例化した。

私は生れてこの方、女性の性的な魅力は、白パーセント「おっぱい」にあると思っていた。マリリン・モンローのスカートが地下鉄通気口からの風で舞い上がるのを見ても、「それがどうしたの」という風であった。

その感覚に変化が生れたのは、女性のズボン着用が一般化したこの十数年来のことである。

そもそも、日本の着物も韓国のチマチョゴリも「お尻」はもとより「おっぱい」も如何に目立たぬようにするか工夫で満ちている。世界の衣装文化は、女性の性的な魅力を如何にして隠すかに努力してきた。それは性的な魅力を衣装によって平等化する素晴らしい知恵であった。

テレビで魅力的な女性を食傷するほど見ている若者たちは、その基準で身の回りの女性を見る。だから相手が見つからない。顔も知らずに結婚できた時代が羨ましいのではなからうか。若い女性の場合もまたしかり。

晩婚化の流れは、経済的な理由よりも、お互いに選択の基準を高めてしまった結果である。その点ではイスラムは賢明である。

全世界の青年層の失業率が十三パーセントになり、過去最高を記録した。世の中が豊かになり、青年層が働かなくても食っていけるようになったのである。めでたし、めでたし。

新大卒の就職内定率が七割以下だという。三割は必要ない社会ということか。

かつては、学歴差別が社会の約束事であった。しかし、いまや全員が大卒となり、差別のよりどころがない。むしろ、差別が社会的な規範であったころの方が、精神的には楽だった。今は冷酷な社会である。

「三年間新卒扱い」が推進されるという。大いに結構だけど、ただでさえ低い新卒の就職率が五割以下になるであろう。いっそのこと、新卒の初任給でよければ、全ての旧卒を新卒扱いにする方が、すっきりする。

イラン核問題。「正義」の名のもとでは、どんなに屁理屈をつけても、核保有国が核開発や核拡散を阻止する権利など論証できる訳がない。唯一の方法は、核保有国が核クラブ入りを希望する国に対して「見返り」を与え続けることである。飴ではなく「恐怖」という見返りを。それが正義の本質である。

政治や外交の要諦は交渉とか妥協にある。それを政治ショー化した民主党。韓国が大犯罪人の金賢姫を恩赦したのはまちがいでなく「政治」であるが、国賓として迎え、遊覧飛行まで提供した民主党は「政治」以下である。

喜んだのは、マスコミと低俗な国民だけである。韓国には彼女の行為によって亡くなった三百名の遺家族がいる。招請費用はいくら掛ったのか。これで外交に利することが少しでもあったのか。これらの費用は全て、マスコミや低俗な国民が負担すべし。

真理が宿っていれば短く言う。それが格言、箴言、ことわざ。下手な外国語では微妙な言い回しはできない。だからストレートに短く言う日本語よりも良く通じる。ましてや深淵な言葉で短く言えば、相手は勝手に判ってくれる。誤解されたって、こちらのセイではない。

数字ほど鋭く短く語る言葉はない。特に経済関係の数字

値は芸術品である。ちよつと拾い読みしても飽きることがない。デリバティブの想定元本は七百兆ドル、マネー経済規模は百五十兆ドル。それに対して、全世界の穀物生産規模は一兆ドルにも満たない。原油でさえ二、三兆ドルである。

デリバティブは、いくらリスク分散などつくろつてみても、所詮は「ねずみ講」。マネーゲームで、無から有を出し続けることなどあり得ない。かならず最後に誰かがババをつかむ。

藤原正彦は五年前のベストセラー「国家の品格」で、デリバティブ残高が二百五十兆ドルになっており、そのリスクは十兆ドルほどに達して、大規模なデリバティブが一つでも破産すると、その瞬間に資金の流れは止まり、連鎖的に全世界で決済不能に陥ると言っていた。

経済の局外者でもこの程度のことか判っていたのに、当事者たちはどうしていたのか。もちろんそんなことは熟知していたのである。ただ、綱渡りの知恵があると信じて、もうちよつとは大丈夫と過信していただけなのである。

プロであるなら、デリバティブがねずみ講であること
を知らなかったことなどあり得ない。最後のぎりぎりま

で頑張つてから売り逃げるのがプロ中のプロ。パブルやネズミ講のゲームで一番儲かるのはその崩壊の直前だからである。

デリバティブとの比較から云えば、ちよつと見劣りするが、米政府の債務は十三兆ドル、日本政府の借金は九兆ドルである。我ら夫婦で千五百万円を越える税金の未払いがあると云う勘定になる。

たかが九兆ドルの借金、しかしその九兆ドルで世界の全ての穀物を十年分近く買える勘定となっていることを知ると、氣絶しそうになる。やはり九兆ドルは巨額である。

でも心配しなくても良いらしい。日本には政府の資産も三兆ドルほどあるし、対外純資産も一・七兆ドルある。何よりも国民の貯蓄が十二兆ドルもある。だから、相変わらずの円高なのだそうである。デリバティブの七百兆ドルと比較すると、確かにそんななみみっついことはどうでも良くなる。

だから、財政赤字など気にせずに、大減税を行い、じやぶじやぶ公共投資を続ければ、景気が良くなり、かえって税金があがるという政治詐欺師の口上が出てくる。

「その心」はいずれ起こるハイパーインフレが借金を棒

引きしてくれるとの意味である。しかし、たまつたエネルギーが大きいほど大崩落するのが原理。これが無責任政治家の実態である。

インフレと徳政令。

借金をしている者はインフレをのぞんでいる。世界中の政府がそうである。その代表格は日本の政府。いや米政府か。借金棒引きの常套手段。

インフレと増税。

累進課税制の所得税では、インフレは自動的に膨大な増税効果をもたらす。企業でもインフレによる資産効果で名目上の利益が拡大し法人税収が拡大する。譲渡税・相続税もしかり。インフレは増税の打出の小槌である。

インフレと低金利。

低金利にするとインフレになるなどと当たり前のことを言っているのではない。低金利で得をするのは「借金している者」、損をするのは「お金持」。同じくインフレで得をするのは「借金している者」、損をするのは「お金持」。だからインフレと低金利とは同じである。

インフレは社会正義。

お金に困り「借金している者」が得をし「お金持」が損をする。だからこれは社会正義だ。

ドル信用失墜の前兆として、金価格が史上最高の一ト

ロイオンス当たり約一三〇〇ドルを記録している。かつての最高値は一九八〇年頃の八八〇ドルであったからその二倍に近い。

しかし、日本では一九八〇年頃、グラム六五〇〇円まで高騰したが、今はグラム三六〇〇円ほどで、まだ半額である。

ドルに替わり得る国際通貨を見つけられないでいる国際社会では、いっそのこと金本位制に復帰したらとの議論もある。その場合、地球上の金保有量から見て、金価格はトイオンスあたり一万ドル程度、すなわち今の十倍くらいでないかと基準通貨として機能しない。

そうなれば金を八千トン持つ米国は、その価値二・八兆ドルで、中国と日本が持つ米国債を完済できる勘定である。ちなみにブレトン・ウッズ体制ではトイオンスあたり三十五ドルであった。

ついでに、もう少し数字を続ける。

主な災害・戦争の被害をその当時の国の資産の比率で評価してみる。阪神大震災は〇・八パーセント、伊勢湾台風は一・九パーセント、関東大震災は一〇・五パーセント、太平洋戦争は二十五・四パーセントである。

今、米国のメキシコ湾の原油流出事故の損害額を二百億ドルとすれば、〇・二パーセント、中国の二〇〇九年の自然災害による被害は三百億ドルほどで、〇・七パー

セントほどである。米国のリーマンショックによる公的資金の投入を七千億ドルとすれば、五パーセントになる。

まず酒屋が駄目になった。床屋も駄目になった。認可や規制で守られていた仕事は、規制緩和でだめになった。小泉前首相らによる規制緩和で生じた都心の高層ビルラッシュは、郊外の疲弊を生んでいる。

高度成長期には、郊外の山間地へ無秩序に住宅地が造成され、それを借金して買ったサラリーマン達。それでも土地の値上がりしている間は幸福感に酔っていた。

しかし人口が減少するなかで、都心や交通至便の駅周辺に高層ビル住宅が乱立すると、もはや相続者さえ住まない。老人街になって、いずれ死滅する。古い貸家は皆な空になり、空地化して車の無い駐車場になる。これでは国による詐欺なのではないか。

若きによらず、強きにもよらず、思ひ懸けぬは死期なり。今日まで通れ来にけるは、ありがたき不思議なり。